



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月13日

上場会社名 株式会社 ムロコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 7264 URL http://www.muro.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室 雅文  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼総務人 (氏名) 山口 誉 TEL 03-3703-4123  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,274	7.5	986	25.8	1,500	56.4	855	47.8
26年3月期第3四半期	12,345	5.9	784	△3.7	959	2.9	578	△2.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 987百万円 (26.1%) 26年3月期第3四半期 782百万円 (20.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	138.28	—
26年3月期第3四半期	93.56	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	18,124	10,983	60.6	1,775.41
26年3月期	17,053	10,161	59.6	1,642.62

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 10,983百万円 26年3月期 10,161百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,980	8.0	1,358	20.5	1,800	44.8	1,000	54.6	161.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	6,546,200株	26年3月期	6,546,200株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	359,884株	26年3月期	359,884株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	6,186,316株	26年3月期3Q	6,186,316株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期のレビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、東南アジアでは政治混乱が続くタイと燃料の補助金を打ち切ったインドネシアが引き続き低調に推移し、欧州はギリシャをはじめとするEU加盟各国間での財政と金融政策の不一致による混迷が深まり、中国は暦年の新車販売台数こそ伸長したものの成長率は鈍化し、引き続き好調な米国が全体を引っ張る形となりましたが、原油価格の大幅な下落と中東地域の混乱に伴う地政学的リスクの増大により、全体的に不安定な環境の中で推移しました。

国内経済につきましては、比較的堅調だった上半期とその後の回復が実感できない弱含みの第3四半期でしたが、円安状況下でありながら原油価格が大幅に下落したことに加え、円安環境が継続するとの見通しが広がったことによる製造業の国内回帰の動きが一部に見られ、第2四半期決算時に比べて明るい兆しが見えてきました。また、当第3四半期中には衆議院の解散総選挙が実施され、自民・公明の連立与党が快勝して政治的に安定したことも短期的には良い材料であると考えます。しかしながら、今後も含めて根本的に人手不足であることとこれに伴う建設費やサービスコストが上昇していること、それとは別の次元で人件費の上昇圧力が働いていること等の課題もあり、経営環境はより一層不透明感を増していると感じております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界の当第3四半期連結累計期間の状況は、国内販売台数は3,718千台(前年同期比3.4%減)と経済回復の遅れにより第2四半期連結累計期間に対して減少幅が0.6%拡大しました。輸出台数は3,386千台(前年同期比4.7%減)と減少したものの、第2四半期連結累計期間に対する減少幅は0.2%縮小し、円安の効果が始まって来た可能性があります。結果、国内生産台数は7,110千台(前年同期比1.9%減)と前年同期の消費税増税に伴う駆け込み需要での伸長との乖離もあり、第2四半期連結累計期間までの増加から減少に転じました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は13,274百万円(前年同期比7.5%増)となりました。損益につきましては、インドネシア子会社の赤字が増加したものの、国内の改善が進んだことや米国子会社が黒字化したこともあり、営業利益は986百万円(前年同期比25.8%増)、円安に伴う資産の換算差益の大幅増加により、経常利益は1,500百万円(前年同期比56.4%増)、四半期純利益は855百万円(前年同期比47.8%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 車輦関連部品事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内は生産台数の減少により一部では生産調整の動きもありましたが、全体的には堅調に推移しました。また、海外生産も堅調に推移していることなどから、当事業の売上高は12,627百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

#### ② その他

当第3四半期連結累計期間におきましては、北米住宅市場が引き続き堅調に推移したことを受けて主要販売製品の連続ねじ締め機関連売上が増加し、その他の売上高は646百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、18,124百万円となり、前連結会計年度に比べ1,070百万円増加しました。主な増加は現金及び預金110百万円、受取手形及び売掛金156百万円、電子記録債権239百万円、有形固定資産207百万円、投資有価証券251百万円、長期貸付金196百万円であり、主な減少は流動資産の繰延税金資産87百万円、投資その他の資産の繰延税金資産61百万円、投資その他の資産のその他60百万円であります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度に比べ249百万円増加し7,141百万円となりました。主な増加は支払手形及び買掛金596百万円、1年内返済予定の長期借入金321百万円、未払金322百万円、流動負債のその他240百万円、固定負債の繰延税金負債109百万円であり、主な減少は未払法人税等348百万円、賞与引当金150百万円、長期借入金450百万円、役員退職慰労引当金345百万円であります。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度に比べ821百万円増加し、10,983百万円となりました。主な増加は四半期純利益855百万円とその他有価証券評価差額金の増加85百万円であり、主な減少は剰余金の配当金123百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は60.6%（前連結会計年度は59.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、本日平成27年2月13日に「営業外収益(為替差益)の計上及び業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました業績予想のとおりであります。なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因の変化によって大きく異なる結果となる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が64,633千円増加し、利益剰余金が41,871千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20,784千円増加しております。

- (3) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役または監査役を退任する時とすることを決議しました。

これに伴い、当社の役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の33,625千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,791,029	3,901,752
受取手形及び売掛金	3,130,588	3,286,710
電子記録債権	657,621	897,532
商品及び製品	538,224	528,544
仕掛品	228,002	273,596
原材料及び貯蔵品	285,025	295,548
繰延税金資産	191,135	103,812
その他	283,472	363,635
貸倒引当金	△676	△97
流動資産合計	9,104,422	9,651,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,491,556	5,668,144
減価償却累計額	△3,513,710	△3,612,365
建物及び構築物(純額)	1,977,846	2,055,778
機械装置及び運搬具	10,322,564	10,704,620
減価償却累計額	△8,043,834	△8,415,390
機械装置及び運搬具(純額)	2,278,730	2,289,229
土地	1,712,670	1,726,231
建設仮勘定	138,309	237,081
その他	4,687,258	4,808,333
減価償却累計額	△4,309,860	△4,424,574
その他(純額)	377,397	383,758
有形固定資産合計	6,484,954	6,692,079
無形固定資産		
投資その他の資産	155,260	145,757
投資有価証券	773,153	1,024,735
長期貸付金	14,051	211,001
繰延税金資産	83,222	21,648
その他	444,027	383,672
貸倒引当金	△5,568	△5,616
投資その他の資産合計	1,308,885	1,635,441
固定資産合計	7,949,100	8,473,279
資産合計	17,053,522	18,124,312

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,532,069	3,128,939
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	156,032	477,574
未払金	707,702	1,029,752
未払法人税等	379,685	31,460
賞与引当金	327,890	177,820
役員賞与引当金	34,050	12,210
その他	306,144	547,052
流動負債合計	4,743,576	5,704,810
固定負債		
長期借入金	1,458,506	1,007,605
役員退職慰労引当金	366,570	21,203
退職給付に係る負債	260,166	210,370
繰延税金負債	—	109,562
その他	62,915	87,513
固定負債合計	2,148,160	1,436,255
負債合計	6,891,736	7,141,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	8,054,439	8,744,326
自己株式	△182,442	△182,442
株主資本合計	9,871,382	10,561,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,038	311,804
為替換算調整勘定	68,314	113,994
退職給付に係る調整累計額	△3,949	△3,822
その他の包括利益累計額合計	290,403	421,975
純資産合計	10,161,786	10,983,246
負債純資産合計	17,053,522	18,124,312



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,345,403	13,274,012
売上原価	9,888,160	10,647,239
売上総利益	2,457,242	2,626,773
販売費及び一般管理費	1,672,694	1,640,123
営業利益	784,548	986,650
営業外収益		
受取利息	2,293	3,068
受取配当金	14,869	16,822
為替差益	142,614	445,258
その他	46,267	70,869
営業外収益合計	206,045	536,019
営業外費用		
支払利息	17,525	11,786
減価償却費	8,670	7,647
その他	4,807	2,645
営業外費用合計	31,004	22,079
経常利益	959,589	1,500,590
特別利益		
投資有価証券売却益	23,732	13,500
その他	1,202	82
特別利益合計	24,934	13,582
特別損失		
固定資産除却損	3,651	1,173
会員権評価損	1,625	2,855
役員退職特別功労金	—	200,000
その他	—	37
特別損失合計	5,276	204,066
税金等調整前四半期純利益	979,247	1,310,107
法人税、住民税及び事業税	326,877	218,657
法人税等調整額	73,552	235,964
法人税等合計	400,429	454,621
少数株主損益調整前四半期純利益	578,818	855,485
四半期純利益	578,818	855,485

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	578,818	855,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,815	85,766
為替換算調整勘定	122,185	45,679
退職給付に係る調整額	—	126
その他の包括利益合計	204,001	131,572
四半期包括利益	782,819	987,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	782,819	987,057
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	11,757,839	587,564	12,345,403	—	12,345,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,757,839	587,564	12,345,403	—	12,345,403
セグメント利益	1,155,482	76,292	1,231,775	△447,226	784,548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額△447,226千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	12,627,484	646,528	13,274,012	—	13,274,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,627,484	646,528	13,274,012	—	13,274,012
セグメント利益	1,309,951	88,604	1,398,556	△411,906	986,650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連結体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額△411,906千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「車輛関連部品事業」のセグメント利益が19,327千円増加し、「その他」のセグメント利益が356千円増加し、「調整額」のセグメント利益が1,100千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。